

中国地域の「ものづくり産業」の
空洞化回避に向けた緊急要望

平成23年8月

中国経済連合会

はじめに

東日本大震災により急激に冷え込んだわが国の経済は、企業・家計ともに確実に立ち直りつつあるが、先行きは海外経済の動向や円高、原油・原材料高に加え、国内では全国的な電力不足の影響などリスク要因は多く、予断を許さない状況にある。

また、この度の震災を機に、中国地域の「ものづくり産業」が、リスク分散の必要性に加え、国際競争におけるイコールフットィング確保の先送り、全国的な電力供給不足や価格上昇懸念などから、本来国内に維持可能な機能まで海外移転する動きを加速させることを懸念している。

政府の震災対応については、政策や方針の一貫性の欠如や国民への説明不足から、国民は混乱、不信感はかつてなく高まっている。

まず、政府は、震災後のわが国経済の力強い復興に向けた確固たるグランドデザインを描き、閣内や政府・与党間で共有することが欠かせない。

さらに、マニフェストの見直しなどによる無駄な歳出削減により国民の理解を得ながら、確かな復興財源を示すことにより、危機的な状況にあるわが国の財政への責任ある対応を織り込むことも不可欠である。

この度、当連合会では、中国地域の「ものづくり産業」の海外移転が加速し、地域の空洞化が進むとの強い危機感から、即刻政府に対応いただきたい事項を取りまとめた。

これ以上の政治の停滞は到底容認できない。政府には、迅速かつ責任ある対応をお願いしたい。

中国経済連合会
会長 山下 隆

1. 為替相場の安定確保と国際競争環境の早期整備

中国地域は、震災によるサプライチェーンの寸断から大幅な減産となっていた自動車産業が、企業の早急な対応により予想より早く回復しつつあるのをはじめ、直近の統計でも生産、輸出ともに持ち直しつつあり、景気は着実に回復に向かいつつある。

しかし、昨今の急激な円高の進展は、企業のコスト削減努力の限界を超えつつある。当連合会のアンケート調査(平成 23 年 5 月)によれば、会員企業の今年度の平均想定レートは 84 円であり、80 円を超える現在の水準が継続すれば企業収益を圧迫するのは避けられず、景気回復の大きな障害となることが懸念される。

さらに、急激な円高の進展は、震災を契機とした地域の「ものづくり産業」の生産拠点の海外移転を加速させる可能性もある。政府・日銀は為替相場の安定に向け、円売り介入も辞さない断固たる姿勢で望むべきである。

中長期的には、人口減少に伴い国内市場が縮小するなかで、今後も地域が持続的な発展を遂げていくためには、「ものづくり産業」の競争基盤を強化すると同時に、アジアとの近接性を活かし、その成長を取り込むことが重要である。

そのためには、諸外国とのイコールフットイングの国際競争環境の早期整備が不可欠であり、特に、平成 23 年度税制改正法案に盛り込まれた法人実効税率 5%引き下げの早期実現や、現在先送りされている環太平洋経済連携協定(TPP)への参加表明などの経済連携の推進を図っていくべきである。

2. 当面の電力安定供給確保とエネルギー・環境政策の再構築

当面の電力安定供給の確保とエネルギー・環境政策の再構築は、わが国経済や国民生活に直結する国家の根幹にかかわる重大な問題である。

電力不足が深刻化するなかで、企業は生産や設備投資計画を立てにくい状況となっており、こうした状況が今後も続けば景気回復の大きな足かせとなるとともに、企業が海外移転を加速させることも懸念される。

まずは、当面の電力の安定供給を確実なものとするのが不可欠である。この際、定期検査終了後も停止したままとなっている原子力発電所については、政府は安全確保を前提に、一貫した方針を確立し、地域住民や関係自治体の理解を得た上で、できるだけ早期に再稼動を実現すべきである。

さらに、中長期に亘る安価で良質な電力供給に向けて、将来のエネルギー需要予測や環境・エネルギー技術の普及・開発見通しなどをふまえ、供給の安定性、コスト、環境負荷などを勘案したベストミックスを十分に検討し、客観的なデータや情報をふまえた国民的な議論を経た上で、確固たるエネルギー政策を構築すべきである。

同時に、エネルギー政策再構築をふまえ、実現不可能であることが明白な温室効果ガス削減の中長期目標や目標達成に向けた個々の対策などの環境政策を抜本的に見直すべきである。

以 上